

Contents

特集：2007年の日米中トライアングル	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Don’t mess with Russia” 「ロシアを台無しにするなかれ」	7p
< From the Editor > 遺暦	8p

特集：2007年の日米中トライアングル

何かの方針を考えるとときに、「まずは周囲の情勢を参照して」と考えるのは、日本人の常であるように思います。自分が何をやりたいかではなく、自分の置かれたポジションを考えつつ、「空気を読みながら」自らの行動を決めていく。その点、「他国はさておき、まずわが国は」と考えるのが大国の態度であり、米国と中国の外交は、国内政治の反映となりがちです¹。従い、日本が米中と付き合うことは、なかなか気骨の折れることでもあります。

2007年の国際情勢を考える場合においても、まず米国と中国の出方を読まなければなりません。その上で、「日米中トライアングル」の動向を考えてみたいと思います。

米国政治、最大の問題は今年もイラク

2007年の米国政治では、引き続きイラク政策が最重要課題となる。06年11月7日の中間選挙は、イラク問題に対する信任投票という性格付けとなった。結果は上下両院における与野党逆転であり、示された民意は「イラク問題はもうウンザリ」ということであった。

そこへタイミングよく、米議会の諮問によりイラク政策を検討していた超党派の「イラク研究グループ」(ISG：別称ベーカー・ハミルトン委員会)が、12月6日に報告書を発表した。提案の柱は2つあり、「駐留米軍の目的と規模の見直し」という軍事面と、「イラン、シリアとの対話」という外交面である。具体的には、「2008年3月までに、約15万人の兵力のうち、ほぼ半数を段階的に撤退」と提案している。

¹ 戦前の陸軍軍人・宇垣一成は、「日本は東にアメリカ、北にロシア、西に中国という横紙破りの国を抱えている」と日記の中で嘆いたと言う。なるほど、米中口は昔から平気で外交原則を破る超大国である。

ISG 報告書に対しては賛否両論が飛び交っているものの、出口の見えないイラク情勢に従来の路線を軌道修正するチャンスが到来していることは間違いない。ブッシュ大統領は、年明け早々にも新イラク政策を発表する意向。実際には調整がずれ込んで、1 月末に行われる恒例の「一般教書演説」の中に盛り込まれる公算が高い。

しかしながら、ブッシュ大統領が「段階的撤退」に同意するかどうかはなおも不透明である。大統領としての任期は、泣いても笑っても残り 2 年。しかも 2008 年 11 月 4 日の次期大統領選挙に向けて、政治の関心は間もなく「ポスト・ブッシュ」に向かう。こうした中で「歴史に名を残す」ことを意識し始めたブッシュ大統領は、どちらの道を選ぶのか。土壇場で方向転換し、せめて 2008 年の選挙の争点を「イラク抜き」にすべきか。それとも初志を貫徹して後世の評価を待つか。正直なところ、確率は半々といえるだろう。

抜本的な方針が決まる前に、確実に行われそうなのは兵力の「増派」である。現在のイラクは、スンニ派とシーア派と海外から入ってきたテロリストなど、あらゆるものが入り乱れて暴力行為に走っており、いわば「内戦より悪い」状態だ。この間に余裕のある中産階級はヨルダンやシリアに逃げてしまい、行き場のない人だけがとり残されている。治安維持には現有勢力では不十分であり、ISG 報告書も「撤退のためには一時的増強が必要」と指摘している。軍事的に言えば、戦力の逐次投入という悪いパターンとなるが、米軍増派はむしろ「遅きに失した決断」といえるかもしれない。

ISG 報告書に接し、ブッシュ大統領は「イラクからの美しい出口 (a graceful exit) がある、という考え方には現実味がない」と漏らした。かつてベトナム戦争時には、ニクソン大統領とキッシンジャー補佐官が「名誉ある撤退」のために知恵を絞った。イラクはどうか。「出口」はどこかにあるだろうが、それはおそらく「美しい」ものではないはずである。

対アジア政策も地殻変動

2007 年の米国外交は、政治的資源を優先的に中東に投じなければならない状態が続く。となれば、この間の対アジア政策は、基本的に手薄になる。そうした中で、対中政策はどのように変化するだろうか。

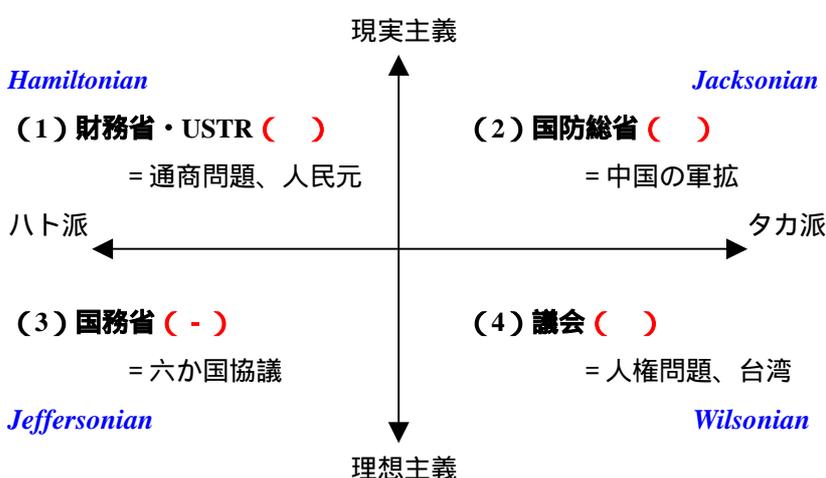
おそらくは、中間選挙の結果がもたらす影響が大きい。2007 年の米国では、議会の上下両院を民主党が多数を占める²。通商問題が取り上げられる機会が増えるので、ブッシュ政権としては「対中摩擦」を警戒する必要性が生じる。また、ナンシー・ペロシー新下院議長は、以前から中国の「人権抑圧批判」の急先鋒であり、今後は議会での対中批判が強まる可能性がある。他方、ラムズフェルド国防長官の更迭により、国防総省の地位は低下するので、「中国の軍拡」が問題視される機会は減少するだろう。

² 12月13日、チム・ジョンソン上院議員（民主党、サウスダコタ州）が入院したことで、一時は上院の勢力分布が50対50になると騒がれたが、どうやら容態は安定した模様。議員の地位は憲法で守られているので、死亡が本人の意思によらない限り、現状の変更はない見込みである。

北朝鮮問題に関してどうかといえば、おそらく米国は核実験実施に対してそれほどの緊急性を感じていない。米国にとってのレッドライン（超えてはならない一線）は、あくまでも核兵器の流出であって、米国本土が直接に脅かされる恐れがない現状では、従来の姿勢が一変することはないだろう。

もっとも国内政治的には、北朝鮮の核実験実施は「ブッシュ外交の明白な失敗」を意味する。そのためにも、ブッシュ政権としては六か国協議を継続し、「この通り、北朝鮮の封じ込めは行っている」と言い張る必要になる。結果として、六か国協議は引き続き「時間稼ぎ」の手段となるだろう。これに対し、民主党は「米朝二国間協議に乗り出すべきだった」と批判するが、これをもって政府の攻撃材料とするにはやや説得力を欠く。

米国の対中関心事の浮き沈み



上記は、米国外交に関する毎度お馴染みの分類である。今回のように、国内政治に大きな変更が生じると、ちょうどルーレットの玉が転がるようにして、4つのグループの力学が変化する。このことが米国外交を「豹変」させる原因となっている。

2007年の対中外交では、(1)と(4)の重みが増し、(2)は軽くなる。つまり米中関係において、経済と人権問題が浮上して、軍事問題が後退する理屈である。

当面の対中外交は経済重視

こうした国内事情を勘案すると、対中外交のキーマンが、(3)のゼーリック国務副長官から、(1)のポールソン財務長官に移った理由が理解しやすい。

ゼーリック前国務副長官は、米国の対中政策を”Responsible Stakeholder”というキーワードで表現した。中国に対し、「国際社会における“責任ある利害関係者”であれ」と呼びかけることにより、六か国協議における貢献や、知的財産権の保護などを求めている。ひとつ間違えば説教臭くなることを、「誉め殺し」的に中国を持ち上げているわけだ。

新たに対中外交のキーマンとなったのがポールソン財務長官である。ゴールドマンサックスの前 CEO であり、70 数回に及び中国出張をこなした知中派ビジネスマンだ。中国との交渉で何かを得るためには、どこをどう押せばいいかを心得ている。最近の米国の対中交渉には、そうした知恵が多く発揮されている。

12月14～15日、北京では米中戦略経済対話(Strategic Economic Dialogue)の第1回会合が開催された。ポールソン長官は今年9月の訪中において、閣僚レベルの協議機関を年2回、ワシントンと北京で開催することを決めた。その第1回を「WTO加盟5周年」³に合わせて設定したわけで、中国人の「記念日好き」と「トップ会談好き」、さらには「“戦略”という言葉好き」を上手に利用している。財務長官みずからが口説き落として、米連銀のバーナンキ議長を同行させた点もお見事といえる。

会合では、「米中間の国際不均衡是正」が協議され、中国側は内需拡大と為替の自由化を約束し、米国側は貯蓄拡大と財政赤字削減に努めるという役割分担を打ち出した。また貿易、競争、投資に関しては、中国市場の開放促進や、環境エネルギー問題における協力推進もうたわれている。

ここに挙げられている項目は、1980年代の日米構造協議を髣髴とさせるものがある。しかし、外圧をかけて中国側の面子を奪うようなことを避けて、マクロ経済協調で取るべきものを取るという姿勢である。その直後の12月19日には、米財務省は半期に一度の為替報告書を公表したが、前回に続き中国を為替操作国に認定しなかった。大国としての自尊心を上手にくすぐる手法は、米国外交にはめずらしいきめの細かさである。

もっとも、こうしたブッシュ政権の心配りを、後ろから台無しにしかねないのが米国議会である。民主党優位の議会では、通商政策や人権問題でいつ中国叩きに火がつくか分からない。特に2008年の大統領選挙が近づくにつれて、対中政策は 이슈 になりやすくなる。「選挙が近づくと中国を叩き、新政権が発足すると中国に接近する」というのが、昔からの米国政治のバイオリズムである⁴。

中国共産党大会をめぐる暗闘

「外交は内政の延長」であることでは、中国側も負けてはいない。なにしろ共産党内部の権力闘争は文字通り命懸けであって、民主主義国のそれとは比較にならない激しさを秘めている。

2007年は5年に1度の共産党大会の年であり、このことが中国政治のあらゆる面で影を落としている。中国では、共産党内の序列が政府機構の役職よりも優先される。特に企業でいえば取締役会に当たる「党政治局常務委員」内部の争いは熾烈なものになる。

³ 実際には中国のWTO加盟は2001年12月11日である。

⁴ 元チェイニー副大統領補佐官のステイブン・イエーツ氏(本人は反中派)の言による。

ここで重要な意味を持つのは、今年9月に起きた陳良宇上海市共産党書記の解任劇である。上海市の社会保険基金を流用したという汚職容疑であるが、背後にあるのは胡錦濤総書記を中心とする主流派と、江沢民につらなる「上海閥」の対立である。

○中国共産党政治局常務委員名簿

序列	氏名	年齢	役職	系列
1	胡錦濤	64	党総書記・国家主席・軍事委員会主席	胡
2	呉邦国	65	全人代常務委員長	江
3	恩家宝	64	国務院総理	胡
4	賈慶林	66	中国人民政治協商会議主席	江
5	曾慶紅	67	書記処書記、国家副主席、中央党学校校長	江 胡
6	黄 菊	68	国務院常務副総理	江
7	呉官正	68	中央規律検査委員会書記	胡
8	李長春	62	思想、宣伝担当	江
9	羅 幹	71	中央政法委員会書記	

もともと江沢民派は、9人の常務委員中5人を占めていた。しかし黄菊と賈慶林は、すでに北京五輪担当の副首相の汚職事件で指弾を受けており、呉邦国は陳良宇をかばったことで向こう傷を負った。そして江沢民の懐刀であった曾慶紅は胡錦濤派に寝返り、中央規律検査委員会書記の呉官正と組んで、今回の粛清を推進したと見られている⁵。

結果として、来年の共産党大会以降は、上海閥は政治局常務委員会からほとんど消え去ることになるだろう。2期目を迎える胡錦濤体制は磐石となるはずである。このことは、江沢民時代の経済発展万能主義や、反日路線の否定につながってくる。

こうした背景を理解すると、10月8日の日中首脳会談が党中央全体会議の最中に行われた理由が見えてくる。つまり胡錦濤主席は、安倍首相を北京に迎えて対日関係の改善を見せつけることで、「反日カード」による揺さぶりを許さない姿勢を示したのではないか。

上記のような解釈が正しいとすれば、安倍新内閣における日中関係の改善は、中国の国内政治の反映にほかならないことになる。もちろん最近の中国国内における環境やエネルギー問題の深刻さもあって、日本との協力が必要になっているという事情もあるだろう。いずれにせよ07年に向けて、日中関係が再び悪化する可能性は低そうだ。

チャイナウォッチャーの田代秀敏氏によれば、最近の新華社通信は、教育基本法改正や防衛庁の「省」昇格といったニュースを取り立てて非難することもなく、逆に「中日関係は難局を乗り越えた」と友好ムードの報道に徹しているという⁶。温家宝首相の訪日を控え、着々と地ならしが進んでいることが窺える。しかしながら、あくまで中国国内の事情によって、そうなっているのだということを忘れてはならないだろう。

⁵ 東京新聞論説委員、清水美和氏「安倍新政権下の日中関係」（経済倶楽部講演録06年12月号から）

⁶ 12月21日には、「日本提供720万ドル援助助我國建環境監測網路」と「日本の援助」を報じている。
http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2006-12/21/content_5514543.htm

安倍政権を待ち受ける「亥年」選挙

さて、いよいよ日本の07年政治情勢である。

よく言われているのは、「2007年は選挙の年」ということだ。来る07年は、12年に1度やってくる「参議院選挙(7月)と統一地方選挙(4月)が重なる年」である。政界では「亥年の参院選の投票率は低い」という法則が知られており、前回95年の44.5%は史上最低であったし、83年の57.0%、71年の59.2%も当時としてはかなり低い。

亥年の選挙では、自民党議員の手足となって選挙を手伝ってくれる地方の首長や議員たちが、4月に自分の選挙が済んだ後なので、7月の参院選では疲れてしまって動いてくれない。まして07年は「平成の大合併」の後であり、市町村長や市町村議員が大幅に減少している。自民党にとっては、かなり苦しい選挙となることが予測される。

仮に参院選の直前になって、どうしても見通しが悪いということになれば、安倍首相にとっては「衆参ダブル選挙」という選択肢が浮かんでくる。同日選挙となれば、自民党は大負けしないだろう。その一方で、負ければその瞬間にすべてを失うギャンブルとなる。

ところがその場合、「復党問題」以来、安倍内閣の支持率が低下していることが悩ましい。実際、このところ「改革の後戻り」イメージが鮮明となっている。

- (1) 復党問題で、造反議員が自民党に復帰。
- (2) 道路特定財源で、07年度から生じる剰余金5000億円の一般財源化を目指すも、わずか1800億円で手打ち。
- (3) 社会保険庁改革で、「強制徴収権」の国税庁への「移管」が「委託」に化ける。
- (4) 公務員制度改革で、天下り全面禁止の提案はほとんど顧みられず。
- (5) 郵政民営化においても、現場のサボタージュが目立つ。
- (6) 官邸が指名した「成長重視派」の本間税調会長が、「一身上の理由」で辞任。

こうなると安倍政権は「曖昧」というよりも、「優柔不断」に見えてしまう。小泉時代の「改革疲れ」が各方面にあること、官邸主導型を目指した「チーム安倍」がうまく機能していないこと、さらには従来、「改革の不徹底」で政府を批判してきた民主党が、小沢代表の下で「反・改革」に回ってしまい、野党からの圧力が消えていることなど、理由はさまざまだが、こうなってしまうとムードを変えることが難しい。

安倍首相にとっては、支持率を一気に回復する手段として「外交カード」が魅力的に映るかもしれない。皮肉なことに「金正日は安倍首相の最大の応援団」という経験則がある。参院選の直前に再度の核実験などがあれば、それが一発逆転の追い風になるかもしれず、日本でもまた「外交は内政の延長」という法則は当てはまるように見える。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Don’t mess with Russia”

Cover story

「ロシアを台無しにするなかれ」

December 16th 2006

* 今週の”The Economist”誌の表紙は、007 に扮してガソリンの給油ポンプを構えたプーチン大統領。昨今のロシアの傲慢さを強烈に批判しています。

< 要旨 >

シェルは三井、三菱とともに 10 年以上、凍土サハリンで石油ガスの探査を行ってきた。当初予定の倍の 200 億ドルをかけたが完成は間近であり、石油ガス価格は上昇している。ところが、クレムリンは環境破壊を針小棒大に騒ぎ立て、保有株式をロシア国営ガスプロムに売り渡せという。ロシアのユーコスが、厳しい税調査で破綻した末路が思い浮かぶ。

プーチンのやり方は強烈だ。石油ガス供給を止めるぞと近隣国を脅す。リトアニアが石油精製施設をポーランドに売ろうとすると、ロシアのパイプラインが謎の事故を起こした。ガス供給の 1/4 をガスプロムに頼る欧州は戦々恐々、未来の顧客日本も同様だ。

ロシアは、金に困っていた 90 年代に契約したサハリン計画を見直したい。だが蛮行は報いを受けるだろう。次に石油価格が下落し、金がなくなると、気前のいい条件を提示する者はいるまい。ロシアは顧客と投資家を脅かしてしまっている。

ロシアはなおも外資の技術を必要としている。ガスプロムやロスネフチ(国営石油会社)が生産を伸ばしたければ、他企業の資産を買うしかない。だから資源は自前で開発するというロシアの主張は、シェルや三菱や三井にとっては悪い知らせである。

プーチンはエネルギーこそ、ソ連の偉大さを取り戻す武器だと信じている。もはやエリツィン時代のような物乞いは不要であり、ロシアは周囲を睥睨することができる。

ロンドンにおける元ロシア諜報員、リトビネンコの殺害は、クレムリンの指示かどうかはさておき、ロシアの何者かの仕業であろう。議会は無力化され、テレビは支配され、新聞は沈黙し、大統領府は途方もない力を得ている。ビジネスや金融を誰が動かすかをクレムリンが指名する。2008 年 3 月の選挙では、プーチンが事実上の後継者を選ぶだろう。

ロシアの独裁主義はその弱さに由来する。軍隊は混乱し、人口は減少し、経済は天然資源に依存している。ゆえにプーチンは国内権力掌握に励み、ロシアの高い地位を求める。ロシアが今の路線を続け、特にプーチンが憲法改正で三期目を目指すなら、G8 の一員にはふさわしくない。またロシアが開発を自前に限ることは、誰にとっても悪い話である。

00 年代の前半、世界の石油ガス供給の伸びは、ほとんどが旧ソ連圏であった。しかしプーチンが資源をめぐる戦いを始めてから、中国のエネルギー需要が急増するとともに、生産の伸びは止まっている。OPEC 産油国は生産枠拡大に消極的であり、ロシアは石油を増産することができる数少ない国だ。もしもプーチンがやり方を変えればの話だが。

< From the Editor > 還暦

「2007年になると、団塊世代の先頭が定年を迎える」ということがよく言われます。では来年、60歳になる人、つまり還暦を迎える人たちとは、具体的に誰であるのか。ウィキペディアで「1947年生」を検索してみると、あまりにも多いのでビックリしました。

筆者が直接、存じ上げているところでは、石川好さん、草野厚さん、寺島実郎さん、円より子さんなんてところが「還暦」にリーチがかかっているようです。(でも、「おめでとうございます」と言ったりすると、怒られそうなので黙ってしよう)

一見して、スポーツ選手と芸能人が目立ちます。特に野球選手は豊作ですね。江本孟紀、衣笠祥雄、大矢明彦、鈴木啓示、福本豊、藤田平、星野仙一、松岡弘、若松勉、という名前を並べると、古きよき時代のプロ野球の群像が蘇ってきます。いずれも男臭いうるさ型の顔ぶれで、和服姿で「渴！」と叫ぶのが似合いそうな亥年の男たちです。

漫画家も豊作です。池田理代子(ベルサイユのばら)、大島弓子(綿の国星)、西岸良平(三丁目の夕日)はるき悦巳(じゃりんこチエ)、弘兼憲史(課長島耕作)、本宮ひろ志(俺の空)、安彦良和(ガンダム)、山上たつひこ(がきデカ)、山岸涼子(日出ずる国の天子)・・・団塊世代は、漫画という表現手段の発達とともに成長したのでしょうか。

政治家は少ないです。よく名前が出るのは、鳩山由紀夫さんくらい。考えてみれば、総理大臣の座は1942年生まれの小泉純一郎氏から、団塊を一気にすっ飛ばして、1954年生まれの安倍晋三氏に飛んでしまいました。アメリカではヒラリー・クリントンが来年60歳。夫のビルは1つ上の46年生まれでした。

あと1点だけ、面白いことに気がつきました。スティーブン・スピルバーグ、スティーブン・キング、アーノルド・シュワルツェネッガーの3人が、揃って1947年生まれなのです。この3人が監督、原作、主演を務めると、果たしてどんな映画ができるのか。見てみたい気もするけど、州知事をやっている人がいるので、実現は不可能でありましょうね。

*「溜池通信」はこれが年内最終号となります。年明けは2007年1月12日(金)にお送りします。皆様、良いお年をお迎えください。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com